

「健康で日本を元気に」シンポジウム

— 国・地方を通じた経済・財政再生プランについて —

本年度から「経済・財政再生計画」がスタートしています。この計画は、国・地方を通じたボトムアップの改革によって、住民サービスの質の改善と合理化を進めていくものです。

特に、高齢化に伴い医療・介護費の増大、労働人口の減少が予測されるなか、健康づくり・疾病予防は重要な課題の一つです。

私たち一人ひとりが健康を保ち、企業、地域、ひいては日本全体を元気にする取組について、一緒に考えてみませんか？

第1部 基調講演

12:45

「国・地方を通じた経済・財政再生プランについて(仮)」

伊藤元重

経済財政諮問会議議員
(学習院大学国際社会科学部教授)



第2部 先進・優良事例紹介

13:15

「健康づくり・疾病予防に関する先進・優良事例(仮)」

第3部 パネルディスカッション

13:30～15:00



パネリスト

川勝平太 静岡県知事

黒田祥子 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

宮島香澄 社会保障制度改革推進会議 委員
(日本テレビ解説委員)

新浪剛史

経済財政諮問会議議員
経済・財政一体改革推進委員会会長
(サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長)

古井祐司

経済・財政一体改革推進委員会専門委員
(東京大学政策ビジョン研究センター特任助教)

※ パネリストによる討論後、参加者との質疑応答を行います。

日時・場所

平成28年6月16日(木)

日時

12:45～15:00 (開場12:00)

定員 500名

事前申込

入場無料

会場

泉ガーデンギャラリーイベントホール

東京都港区六本木1-5-2

(主催) 内閣府

(後援) 経済同友会、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、
日本経済団体連合会(50音順)

◆ 健康課題の「見える化」
◆ 健康経営と生産性の向上
◆ 健康づくりと地域の元気

医療費の増加

労働人口の減少

福岡市でも開催！

日時：6月15日(水) 13:15～15:30
場所：エルガーラホール
詳しくは内閣府ホームページまで

健康で日本を元気に 一体改革 検索

基調講演者、パネリスト 紹介

伊藤 元重



経済財政諮問会議議員
(学習院大学国際社会科学部教授)

東京大学経済学部卒業。ロchester大学博士号(経済学)取得。東京大学経済学部教授などを経て、現職。専門は国際経済学。
2012年より、経済財政諮問会議議員。

新浪 剛史



経済財政諮問会議議員

経済・財政一体改革推進委員会会長
(サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長)

株式会社ローソン代表取締役CEOなどを経て、現職。経済同友会副代表幹事、世界経済フォーラムインターナショナル・ビジネス・カウンシルメンバーなどを歴任。
2014年より、経済財政諮問会議議員。

川勝 平太



静岡県知事

オックスフォード大学博士号取得。早稲田大学教授、国際日本文化研究センター教授、静岡文化芸術大学学長を経て、2009年より現職。
健康寿命日本一に向けて、現場を重視した施策に積極的に取り組む。

古井 祐司



経済・財政一体改革推進委員会専門委員
(東京大学政策ビジョン研究センター特任助教)

東京大学大学院医学系研究科修了、医学博士。東京大学医学部附属病院などを経て、現職。
専門は予防医学、保健医療政策。医療保険者の保健事業を支援しながら、産官学での予防医学研究を進める。

黒田 祥子



早稲田大学教育・総合科学学術院教授

慶應義塾大学大学院博士号(商学)取得。日本銀行金融研究所、一橋大学助教授、東京大学准教授などを経て、現職。
専門は労働経済学、応用ミクロ経済学。メンタルヘルスと働き方についても研究。

宮島 香澄



社会保障制度改革推進会議委員
(日本テレビ報道局解説委員)

経済・社会保障分野を中心に、年金・医療・少子化問題、財政金融問題などを取材。「news.every」他でニュース解説。
ほかに経済産業省「産業構造審議会」委員、財務省「財政制度等審議会」分科会委員などを務める。

申込方法

6/13まで

Web

下記アドレスの専用フォームからお申込みください。
<https://form.cao.go.jp/keizai2/opinion-0003.html>

FAX

下記申込書にご記入の上、送信してください。
03-3581-0953

東京会場までのアクセス

泉ガーデンギャラリーイベントホール
(東京都港区六本木1-5-2)

- 南北線 六本木一丁目駅より 直結
- 日比谷線 神谷町駅4b出口より 徒歩6分



※ ご記入いただいた個人情報は、本シンポジウムの参加者管理にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。
※ 取材をご希望される場合は、以下までお問い合わせください。

<お問合せ先> 内閣府 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 電話: 03-5253-2111 (内線32324)